

建築物省エネ法の認定制度の手数料早見表

①性能向上計画認定制度(容積率特例)

認定種別	建物種別	計算方法	延床面積 (㎡)	適合証添付あり (円)	適合証添付なし (円)	
申請建築物の認定	非住宅	標準入力法 主要室入力法	～300未満	10,000	224,000	
			300～500	16,000	276,000	
		モデル建物法	～300未満	10,000	86,000	
			300～500	16,000	108,000	
	住宅	戸建住宅	性能基準	～200未満	5,000	34,000
				200～500	5,000	37,000
		共同住宅		～300未満	10,000	67,000
				300～500	20,000	114,000
	複合建築物		住棟部分(共同住宅の住戸部分と共用部分)と非住宅部分のそれぞれの面積に応じた手数料の合算			
	他の建築物も認定	申請建築物と他の建築物(上記申請建築物と同じ区分)の手数料の合算 ※1棟ごとに計算し合算				

②性能向上計画認定の変更

認定種別	建物種別	計算方法	延床面積 (㎡)	適合証添付あり (円)	適合証添付なし (円)	
計画記載建築物の変更	非住宅	標準入力法 主要室入力法	～300未満	10,000	224,000	
			300～500	16,000	276,000	
		モデル建物法	～300未満	10,000	86,000	
			300～500	16,000	108,000	
	住宅	戸建住宅	性能基準	～200未満	3,000	17,000
				200～500	3,000	19,000
		共同住宅		～300未満	10,000	67,000
				300～500	20,000	114,000
	複合建築物		住棟部分(共同住宅の住戸部分と共用部分)と非住宅部分のそれぞれの変更に係る面積に応じた手数料の合算			
	計画記載建築物に追加	上記「申請建築物の認定」と同額 ※1棟ごとに計算し合算				
計画記載建築物の変更 + 計画記載建築物に追加	上記「計画記載建築物の変更」と「計画記載建築物に追加」の手数料の合算 ※1棟ごとに計算し合算					

※延床面積については、「床面積の増に係る部分の面積」+「変更に係る部分の床面積×1/2の面積」としてください。

③建築物省エネ法の認定と確認申請との併用

認定種別	建物種別	計算方法	延床面積 (㎡)	適合証添付あり (円)	適合証添付なし (円)
確認申請+構造計算適合性判定+①(又は②)					

④表示制度

認定種別	建物種別	計算方法	延床面積 (㎡)	適合証添付あり (円)	適合証添付なし (円)		
表示認定	非住宅	標準入力法 主要室入力法	～300未満	10,000	224,000		
			300～500	16,000	276,000		
		モデル建物法	～300未満	10,000	86,000		
			300～500	16,000	108,000		
	住宅	戸建住宅	性能基準	～200未満	5,000	34,000	
				200～500	5,000	37,000	
				共同住宅	～300未満	10,000	67,000
					300～500	20,000	114,000
		戸建住宅	モデル住宅法	～200未満	5,000	18,000	
				200～500	5,000	19,000	
			共同住宅	フロア入力法	～300未満	10,000	32,000
					300～500	20,000	56,000
		戸建住宅	仕様基準	～200未満	5,000	18,000	
				200～500	5,000	19,000	
				共同住宅	～300未満	10,000	32,000
					300～500	20,000	56,000
複合建築物		住棟部分(共同住宅の住戸部分と共用部分)と非住宅部分のそれぞれの面積に応じた手数料の合算					

※①～④の共同住宅や複合建築物において、住宅の共用部分を評価しない場合は、面積を除くことができます。